事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月18日更新

事務事業名	合志市農業活力プロジェクト実施事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	6 産業の健幸	所属部	産業振興部	課長名	衛藤
総合計画体系 施策	23 農業の振興	所属課	商工振興課	担当者名	髙木
総合計画体系 業務分野	67 生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	商工振興班	（内線）	5215

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	7	1	1	11619	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ □単年度繰返（開始年度 年度） ☑期間限定複数年度（ 25 ～ 11 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

同事業は農水省助成事業として採択され、自己資金分として同プロジェクト構成員である㈱自然電力ファーム（1,800千円）、熊本製粉㈱（600千円）と共同で600千円を出資し太陽光発電所を建設、平成26年2月末から発電を開始した。
太陽光発電による売電収入を農業施策へ還元することを目的として行なっている事業で、今後20年間にわたる売電収入(約40,000千円)の5%と三者への配当(市への配当だけで約2,000千円/年)を原資として、土地改良区への施設補修費補助[守りの農業]や、６次産業化および新商品等の導入支援[攻めの農業]などを実施している。
なお、本プロジェクト実施により固定資産税(24,710千円/20年)、法人税、土地使用料の収入を見込んでいる。

【業務の流れ】

農業施策への還元として、前年度の売電収入実績および三者(自然電力･熊本製粉･市)への配当に基づき、三者で還元先等を協議･決定、各種事業を実施する。
施設管理として、敷地および設備についての維持管理、周辺の見回り等を行う。

【主な予算費目】 なし

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

農業施策への還元事業の協議・実施及び敷地・設備の維持管理を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

農業施策への還元事業の協議・実施及び敷地・設備の維持管理。

③予算の主な増減の理由

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	耕地面積当たりの収穫量	t/ha	前年耕地面積（ha）÷前年収穫量（t）
⇒ イ	農業経営体あたりの農業産出額	百万円/経営体	農業産出額(前年推計)÷農業経営体数
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	t/ha	1.02	0.98	1	1.31	1	1	1	1
	イ	百万円/経営体	4.68	5.12	4.6	2.3	4.7	4.8	4.9	5
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

想定に近い発電量であり、還元のための原資が確保でき、還元事業を開始することができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	菊池地域農協農業振興事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
政策	6	産業の健幸					
施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	今村
業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	（内線）	5223

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	10256	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	菊池地域農協の各部会、組織ごとの活動に対して、生産技術の向上や環境の美化に努め、消費者に安全・安心な農産物を提供し、人と環境に優しい農業の実践を図るための組織活動支援事業である。菊池地域農協の各部会の事業活動運営費の助成をし、組織の強化を図り、地域農業の発展と収入の増加を促し、経営の安定を図る。
【業務の流れ】	補助金交付申請受付、審査、交付決定通知、概算金支払い事務、及び確定事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市農業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、農業団体（菊池地域農業協同組合）が行う各種活動に対して補助金を交付した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

JA菊池合志中央支所、西合志中央支所からの事業申請受付から補助金確定までの一連事務

③予算の主な増減の理由

時間外単価変更に伴う時間外勤務手当の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	部会活動の割合	%	
⇒	イ	負担率（軽減の割合）	%	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		イ	%	17	15	4	0	4	4	0	0
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,441	1,379	1,443	1,406	1,444	1,441	1,441	1,441
	（A）事業費計		千円	1,441	1,379	1,443	1,406	1,444	1,441	1,441	1,441

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

各部会農業者は研修等を通じ、様々な農業技術や知識を習得することが出来た。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	小学生稲作体験助成事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	冨永
	業務分野	68	後継者の育成	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	8	10276	市農業振興対策事業補助金交付要綱 市補助金等交付規則

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	減農薬や減化学肥料栽培による米作り体験を通して、食べ物の大切さ、食の安全性について学び、生産者と消費者の交流及び児童の農業に対する理解を深めることを目的に、申請に基づき、児童への米作り体験活動を実施する取組団体を支援するため補助金を交付する。
【業務の流れ】	取組団体からの申請を受け、事業計画等を審査し、補助金交付事務を行う。補助金交付決定後は、小学生の稲作体験について、確認し、適宜広報を行い、発信する。
【主な予算費目】	負担金,補助及び交付金(補助金)

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

次代を担う児童の農業への理解や食の安全性に対する学びを深めるため、2団体（JA青壮年部、小学校PTA）が実施する稲作体験活動（田植え、刈取り等）に対し補助金を交付し、小学生への食育と生産者との交流を図った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

前年同様、２団体（ＪＡ菊池合志中央支所青壮年部及び西合志中央小学校ＰＴＡ：至心会）からの事業申請を予定し、補助金交付事務及び広報活動を行っていく。

③予算の主な増減の理由

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	学習の機会を得た児童の割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	140	140	140	140	140	140	140	140
	（A）事業費計		千円	140	140	140	140	140	140	140	140

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

例年通りの事業を行うことができた

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月21日更新

事務事業名	担い手育成総合支援事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
政策	6	産業の健幸					
施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	安武
業務分野	68	後継者の育成	所属班	農政班	（内線）	5222

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	担い手育成総合支援協議会設置要領（H17.4.1 16経営第8837号農林水産省経営局長通知）
	一般	6	1	8	10278		

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	経営改善に取り組む農業担い手に対する支援や農業経営に関する各種施策を集中的・重点的に実施するため開始された。 担い手育成として合志市担い手育成総合支援協議会での活動を主としている。 また、法人化への活動及び法人化した組織に対する国・県からの補助金があり、当協議会を通しての県への申請となる。 （取り組みがない場合もある）
【業務の流れ】	・農家から経営改善計画書：①受付 ②関係課所属職員での事前審査 ③協議会での審査 ④認定書の交付（認定農家の認定） ⑤認定農業者へ計画書達成のための補助事業等の周知・指導 ⑥再認定通知 ・ステップアップ事業：①要望受付 ②計画要望採択申請 ③事業実施（補助金）申請 ④事業実施 ⑤完了検査 ⑥補助金請求 ⑦補助金交付
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、旅費、需用費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

営農指導員を配置し、実地による営農巡回指導を行うとともに、市担い手育成総合支援協議会において、経営改善計画書作成指導、審査、認定事務及び活動支援を行い、農業担い手の育成を図った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

経営改善計画書作成指導、審査、認定書交付及び経営体育成支援事業の実施等
事業申請受付から補助金確定までの一連事務

③予算の主な増減の理由

人事院勧告に伴う給与改定による給料表および期末勤勉手当率の変更による増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	認定農業者数の目標達成率	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	1.49	1.64	1	1.64	1	1	1	1
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						190	190	190
		都道府県支出金	千円	1,101	1,101	1,101	1,580	1,000	1,000	1,000	1,000
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	2,677	3,179	3,547	2,926	3,795	2,773	2,773	2,773
	（A）事業費計		千円	3,778	4,280	4,648	4,506	4,795	3,963	3,963	3,963

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

現在協議会は、認定農業者（経営改善計画）の認定会議が主な活動であるため、会員である県やＪＡ等と協力して担い手に対してのなお一層の積極的な支援活動を図っていきたい。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月20日更新

事務事業名	新規就農奨励事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	今村
	業務分野	68	後継者の育成	所属班	農政班	（内線）	5223

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	11501	合志市就農奨励金交付要綱

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	次代の農業を担う若い農業者の専業農家としての積極的な就農定着を促進し、自らの創意工夫により経営感覚が豊かで実践力の旺盛な農業後継者の確保を図ることを目的とし、新規就農者へ就農奨励金の交付を行なう。
【業務の流れ】	新規就農者の調査、交付式の開催、奨励金交付
【主な予算費目】	報償費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

次代の農業を担う農業後継者の確保と就農定着を促進するため、農業委員会を通じた対象者の調査に基づき、新規就農者（1名）に対し就農奨励金を交付した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

新規就農奨励金交付式

③予算の主な増減の理由

新規就農見込数減による補助金の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	５年以上就農している者の割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円		200	800	200	600	800	800	800
	（A）事業費計	千円	0	200	800	200	600	800	800	800

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

要件を年齢35歳以下としているため、要件に合わない新規就農者もいるが、若い年齢層が合志市に定住し基幹産業である農業を担うには、必要な要件だといえる。また、後継者には国の補助事業は要件に満たないが、この奨励金があることによって農業従事する意欲もわき、関係者の前で決意を表明することは担い手としての自覚も芽生える。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月20日更新

事務事業名	農業経営者育成菊池農業高校後援会活動支援事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	餅田
	業務分野	68	後継者の育成	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	10274	

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	県下唯一の農業経営者育成高等学校の指定を受け、後援会会則の中で出身市町村は在席生徒数で会費を負担し、後援会活動を支援する。昭和４０年、県下唯一の「農業経営者育成高等学校」の指定を受け、後援会組織を立ち上げる。
【業務の流れ】	負担金の支払い事務
【主な予算費目】	負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

農業経営者育成高等学校として国の指定を受けた同校の後援会への活動支援として負担金を支出した。（菊池市、山鹿市共）

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

菊池農業高校後援会への活動支援としての会費負担

③予算の主な増減の理由

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	卒業生（市内在住者）の就農予定者の割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	2	4	3	0	3	3	3	3
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	25	25	35	35	35	35	35	35
	（A）事業費計	千円	25	25	35	35	35	35	35	35

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

有効性については、優秀な農業従事者を得るため、後援会活動向上の余地はある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月20日更新

事務事業名	たばこ耕作振興協議会助成事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	6 産業の健幸	所属部	産業振興部	課長名	坂本
総合計画体系 施策	23 農業の振興	所属課	農政課	担当者名	今村
総合計画体系 業務分野	67 生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	（内線）	5223

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	10281	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	葉たばこの品質改善、適熟度の完全収穫による生産性の向上を図り、近代的たばこ耕作による安定生産地の確立を図っている協議会に対しての活動費の助成である。旧町の時から両町とも団体への助成があった。合併に伴い団体も協議会として発足し引き続き団体の要望により助成を継続している。生産者戸数も年々減少しており葉たばこ生産を取り巻く情勢は今まで以上に厳しくなってきている。
【業務の流れ】	・協議会からの計画書、交付申請書等の提出を受け、補助金の交付に係る事務を行う 補助金関係事務の流れ：①事業の把握 ②事務承認申請 ③補助金内示 ④補助金交付申請 ⑤補助金交付決定 ⑥概算払申請 ⑦補助金交付 ⑧実績報告 ⑨事業確定通知
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

たばこ耕作振興協議会の活動に対して補助金を交付し、共同での播種や苗育成、研修等を通じて、葉たばこの品質改善と生産性の向上及び安定した産地の形成を推進した。

② 8年度計画（次年度に計画している主な内容）

たばこ耕作振興協議会からの事業申請受付から補助金確定までの一連事務

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	協議会の活動件数（有効な会合、イベントなど）	件	
⇒	イ	参加者の割合	%	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	12	12	12	12	12	12	12	12
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	300	300	300	300	300	300	300	300
	（A）事業費計	千円	300	300	300	300	300	300	300	300

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

有効性については、協議会活動で生産性の向上や経費節減に向けた研修等を行うことで、安定した収入に向かっていく。
効率性については、会員の減少により会員数に応じて補助の検討余地がある。但し、人件費の削減余地はない。
公平性については、受益者負担もあり、均衡がとれており、公平・公正である。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	有害鳥獣駆除事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	6 産業の健幸	所属部	産業振興部	課長名	坂本
施策	23 農業の振興	所属課	農政課	担当者名	冨永
業務分野	67 生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	2	1	10261	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	農作物に被害を及ぼすカラス等の駆除を、合志地区、西合志地区の駆除隊に委託をしている。 近年は環境の変化により繁殖能力が高い群れがいるものと思われ、駆除後も被害報告が出てきている。また、イノシシやニホンジカについても本市で確認されている。
【業務の流れ】	駆除依頼受付後、該当地域の駆除隊へ連絡、駆除報告委託料支払い事務
【主な予算費目】	職員手当等、役務費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

有害鳥獣による農産物被害の抑制と住民の安全確保のため、地域からの要請に応じた随時出動（追い払い、忌避剤散布等）や防災無線や市ホームページによる周知を実施するとともに、年間を通じた駆除委託を行い、適切な被害防止対策を推進した。

【基準に達しなかった理由】

カラスの苦情件数及び駆除隊の出動件数が少なかったため

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

有害鳥獣駆除委託契約事務
駆除依頼受付後、該当地域の駆除隊へ連絡、駆除報告、委託料支払い事務

③予算の主な増減の理由

【拡充事業】有害鳥獣侵入防止柵導入事業補助金創設による補助金の増

成果指標		（単位）	データ取得方法
⇒ ア	被害額の対前年比　現年度額／前年度額	%	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	47	38	80	0	80	80	80	80
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円		264	264	219	219	218	218	218
	地方債	千円								
	その他	千円	11	4	7	3	7	10	10	10
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	644	561	921	416	5,337	617	617	617
	（A）事業費計	千円	655	829	1,192	638	5,563	845	845	845

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

有害鳥獣による被害報告を数年スパンで見ると増加傾向にあり、それに伴い駆除隊への捕獲依頼も増加傾向にある。また、いのしし、カラスだけでなく、サル及びニホンジカの出没の報告もあった。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月20日更新

事務事業名	有機質肥料促進事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	餅田
	業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市有機質肥料促進事業補助金交付要項
	一般	6	1	11	10290		

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	農業生産力の増進と、農業経営の安定を図るため、有機質肥料の流通を促進し、市内農家の地力増進を目的に、市内で生産された有機質肥料を購入した市内農家等を対象に購入に要した経費の３分の２以内（限度額１５万円／戸）を補助するもの。
【業務の流れ】	補助金交付申請受付　→　②交付決定通知　→　③補助金交付
【主な予算費目】	役務費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

家畜糞尿から生産された市内産有機質肥料の流通を促進するため、購入費用の一部を助成する補助金を交付し、市内農家の地力増進と農業生産力の向上及び農業経営の安定を図った。（39件）

【基準に達しなかった理由】

有機質肥料促進事業補助金の申請が見込みより少なかったため。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

同規模の活用及び補助金の交付を予定する。

③予算の主な増減の理由

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	軽減できた農家の割合（申請件数÷農家戸数）×100	%	
⇒	イ	軽減率（補助額÷堆肥購入額）×100	%	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	13.26	11.25	17	8.7	17	17	17	17
	イ	%	62.63	63.63	52	0	52	52	0	0
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	1,000	1,500						
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	2,747	2,201	5,011	2,466	5,011	5,009	5,009	5,009
	（A）事業費計	千円	3,747	3,701	5,011	2,466	5,011	5,009	5,009	5,009

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

広報・HP・各種会議等の中で広く広報していく中、軽減できた農家の割合も増加している傾向にある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月20日更新

事務事業名	農業者戸別所得補償制度対策事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	☑産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
政策	6	産業の健幸					
施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	菊永
業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	（内線）	5223

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	15	10258	経営所得安定対策等実施要綱、同推進事業実施要綱 需要に応じた米生産の推進に関する要領ほか

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 21 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

経営所得安定対策等実施要綱等に基づき、経営所得安定対策、水田活用の直接支払交付金、コメ新市場開拓等促進事業、畑作物産地形成促進事業及び畑地化促進事業を推進するため、事業の実施主体及び行政・ＪＡ・農業者等で組織する合志市農業再生協議会の事務局として、認定農業者及び集落営農組織等に対し経営所得安定対策等の交付事務を円滑に実施する。農政局が地域農業再生協議会を構成する市及びＪＡ（農業協同組合）と連携し、制度の趣旨、内容等を周知し交付金の直接支払を行う。米畑作物の収入減少影響緩和対策・水田活用対策・畑作物の産地化・水田の畑地化を促進し、地域で設定した生産数量目やすに応じて需給の安定を図る。基礎資料の収集、とりまとめを市再生協議会（市、ＪＡ）が担う。また、推進事業費として県から市を通し、再生協議会への補助を行ない事業を推進する。また、集落営農組織の法人化、農地の利用集積、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保など、地域農業の振興対策に密接に結びついており、関係事務との連携が必要。Ｈ25年産から「経営所得安定対策」として実施。県農業再生協議会（事務局：JA熊本中央会）のもと、地域の受け皿となる市農業再生協議会の運営及び対策に必要な農家（農業者）と農地などの情報を総合的に調整して、米・麦・大豆等の需要に応じた生産と水田農業全体の所得向上、農業経営の安定化を図る。
特に令和７年度は、米づくりの柱となる献穀事業（新嘗祭）を実施主体として、菊池地域（２市２町、ＪＡ菊地）を代表して本市の農家が献穀者となり、宮内庁（天皇陛下）に献上する米と粟を栽培し各行事等を斎行した（本市では、昭和35年以来65年ぶり）。

【業務の流れ】

需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領、生産調整方針認定要領、経営所得安定対策等実施要綱、経営所得安定対策等推進事業実施要綱、同推進事業費補助金交付要綱等に基づき、年間スケジュール等に従い、各種事務手続等を行う。
①制度内容の周知活動→申請書等の受付等（JA担当～市～農政局へ進達）→申請内容の確認（現地確認等）→申請内容確定（農政局へ進達）、②合志市農業再生協議会の事務局として、会の運営、交付金の受入・交付事務（補助金：県～市～協議会）、必要経費の調達・支出事務を行う。
献穀事業に係る行事（清祓・播種祭、御田植祭、抜穂祭、奉告祭、皇居参入、県知事報告ほか）等

【主な予算費目】

時間外勤務手当、需用費（消耗品費・修繕費・燃料費等）、役務費、補助金、負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

国の経営所得安定対策事業による直接支払交付事務の基礎を担い、市農業再生協議会（市、ＪＡ、農業者）を運営し、①本制度の普及推進活動、②対象作物の作付目安の設定ルール等の策定、③申請書類等の配布、回収・整理、取りまとめ、受付、④対象作物の作付面積等の確認、⑤農業者情報のシステム入力・集計、⑥産地交付金の要件設定・確認、⑦耕作放棄地の再生利用に必要な活動、⑧農業者の水田情報等の収集・整理、⑨集落営農の経理担当者の育成及び法人化等に対する支援活動、⑩農地利用集積に必要な活動、⑪その他本制度の円滑な実施に必要な活動を行った。
献穀事業（新嘗祭）の実施主体として、菊池地域（２市２町、ＪＡ菊地）を代表して本市の農家が献穀者となり、宮内庁（天皇陛下）に献上する米と粟を栽培し各行事等を斎行した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

現行の経営所得安定対策に係る事務、①本制度の普及推進活動、②対象作物の作付目安の設定ルール等の策定、③申請書類等の配布、回収、整理・取りまとめ・受付、④対象作物の作付面積等の確認事務、⑤農業者情報のシステム入力・集計事務、⑥産地交付金の要件設定・確認事務を行う（本年度までで終了）。令和９（2027）年度から水田政策が大きく見直される。従来の耕作放棄地の再生利用に必要な活動、農業法人及び集落営農組織の育成、法人化等に対する支援、農地利用集積円滑化に必要な活動は継続されるが、交付対象水田を除外し将来的に畑地化する畑地化促進事業及び５年水張りルールは廃止される予定。令和９（2027）年度からの新たな水田政策の方向性が示されたら（R8．６月頃）農家への説明及び周知活動に取り組む。

③予算の主な増減の理由

令和７年度新嘗祭献穀事業完了に伴う負担金の減

成果指標		（単位）	データ取得方法
ア	基幹作物（１期作）対象農用地活用率	%	（申請農用地÷対象農用地）
⇒イ	裏作（２期作）対象農用地活用率	%	（申請農用地÷対象農用地）
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	57.3	62.3	63	66.3	66.4	67	67.5	68
	イ	%	57.3	55.1	48.6	50.9	50.7	51	51.5	52
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	4,031	4,214	4,082	4,726	4,726	3,764	3,764	3,764
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	432	319	2,482	2,439	560	708	708	708
	（A）事業費計	千円	4,463	4,533	6,564	7,165	5,286	4,472	4,472	4,472

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

経営所得安定対策の本格実施に伴い、事務量等の増加があったものの、制度にのっとり適正に遂行できたと思われる。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月20日更新

事務事業名	県・菊池管内・品評会出頭祝金事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	6 産業の健幸	所属部	産業振興部	課長名	坂本
施策	23 農業の振興	所属課	農政課	担当者名	冨永
業務分野	67 生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	11	10284	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	家畜の体系資質の改良を促進するため、畜産農家が品評会に出頭したときに支払う。 ●平成24年度から、出品頭数1頭につき5,000円、飼料作物出品者は、3,000円
【業務の流れ】	①品評会日程及び出品者の把握 ②資金前途にて現金で祝い金を交付（出品頭数の変更される場合があるため、当日交付が望ましい） ③領収書（連名など）にて精算 ※状況に応じて口座振込みにて交付
【主な予算費目】	報償費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

畜産振興のため、意欲ある農業者が品評会に出品することに対し祝金を交付し、生産者の意欲向上と畜産経営の安定を図った。（13経営体）

【基準に達しなかった理由】
出品頭数が当初見込みより少なかったため

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

品評会出頭祝金を交付する

③予算の主な増減の理由

全国大会未開催による出頭数減に伴う報償費の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	出品頭数	頭	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	頭	22	18	60	22	60	60	60	60
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	210	110	935	328	417	533	533	533
	（A）事業費計	千円	210	110	935	328	417	533	533	533

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

農家の方にも広く知られつつある。例年どおり共進会が開催されれば、成果達成が見込める。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	繁殖牛導入資金助成金事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	冨永
	業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	11	10289	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	肉用牛優良繁殖雌牛を導入することにより、本市肉用牛改良を推進し、生産基盤の確立と肉用牛経営の安定及び活性化を図るもの。事業の内容は、畜産頭数の維持・増頭及び畜産農家の廃業対策として、繁殖用の育成牛、成牛等の優良な家畜導入に要する経費に対して１頭につき２万円の補助を行うもの。
【業務の流れ】	計画承認申請書→補助金の内示→補助金交付申請書→補助金交付決定→補助金支払い→実績報告→現地確認→補助金交付確定
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市優良肉用牛繁殖雌牛導入事業補助金交付要綱に基づき、繁殖牛を導入した農家を支援するため、関係団体に補助金を交付した。（2団体、28頭）

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

繁殖牛を導入した農家に対して補助金を交付する

③予算の主な増減の理由

成果指標		（単位）	データ取得方法
⇒ ア	繁殖牛を導入した頭数	頭	
⇒ イ			
⇒ ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	頭	15	29	32	28	32	32	32	32
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	300	500	500	500	500	500	500	500
	（A）事業費計	千円	300	500	500	500	500	500	500	500

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

申請件数が減少傾向にある。今後菊池地域農業協同組合、畜産農業協同組合と連携し、補助活用を推進する必要あり。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	農業制度資金	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	餅田
	業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	10287	合志市農業制度利子補給要綱 熊本県農業制度資金利子補給費補助金交付要項

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者に対し、経営改善のために必要とする資金について利子助成を行うことにより、合志市農業の健全な発展に寄与することを目的として、予算の範囲内において、認定農業者等に対し、農業経営基盤強化資金等に係る利子助成金を交付する。借入金の返済が、農業経営にとって大きな負担となる場合もあり、農業経営の維持安定のため、その利息負担を軽減しようとするため。本事業によって、農家の負担が軽減されている。
【業務の流れ】	・利子助成対象に対して助成金の支払事務及び県補助金申請事務 【事務の流れ】 1．県への交付申請：①県より対象者のプルーフリスト・計算明細書等の送付→内容確認→疑義→県より回答 ②県へ補助金交付申請 ③交付決定 ④請求書提出 ⑤補助金交付 2．資金借入者及び金融機関：①補助金申請 ②交付決定 ③支払い
【主な予算費目】	通信運搬費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市農業制度資金利子補給要綱に基づき、利子補給対象者(11件)に助成金の支払事務及び県補助金申請事務を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

金融機関及び農業者等に対して利子補給補助金交付の一連事務及び県補助金申請事務

③予算の主な増減の理由

農業制度資金償還対象者減に伴う補助金の減

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	利子補給対象者の割合	%	
⇒ イ			
⇒ ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	624	521	325	431	190	617	617	617
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	329	259	331	203	329	623	623	623
	（A）事業費計	千円	953	780	656	634	519	1,240	1,240	1,240

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

安定した農業経営の維持が厳しい農業者に対し、収益性の向上による農業経営の改善を図るための資金制度であるため、今後も、県・金融機関等と連携し、個々の農業者の状況に応じた支援等を行っていく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	農業女性アドバイザー設置事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
政策	6	産業の健幸					
施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	餅田
業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	10286	合志市農業女性アドバイザー認定要領

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	地域農業の振興を図るため、農業に携わる女性の経営と地域活動を促進し、女性の視点を活かした農業、農村の振興、発展を目的に熊本県及び合志市長認定の農業女性アドバイザーを設置する。平成６年度から始まった制度で、県知事認定者（認定期間５年）と合志市長認定者（認定期間３年）があり、農業経営や農家の生活向上に意欲的に取り組み、地域振興などのリーダーとして活動できる女性農業者を合志市農業女性アドバイザーとして認証し現在8名が活躍している。県においても農山漁村の男女共同参画推進として、家族経営協定締結の推進が進められている。
【業務の流れ】	①会議の開催（３回） ②視察研修・・・起案→通知発送、③県・菊池地域における研修会の周知・参加依頼 ④家族経営協定推進活動計画、調印式 ⑤若手女性農業者情報交換会や農業女性研修会の計画・実施、⑥報償費等の支払い事務
【主な予算費目】	報償費・職員手当・役務費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

農業女性アドバイザー会議（2回）の開催や視察研修の実施を通じて、農業に携わる女性の経営参画と地域活動を促進し、女性の視点を活かした農業・農村の振興と発展に寄与した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

会議の開催（３回）、アドバイザー主催による研修（１回）、家族経営協定推進活動計画・調印式、若手女性農業者研修会や女性農業者研修会の活動計画・実施、県・菊池地域における研修会の周知・参加、報償費等の支払い事務

③予算の主な増減の理由

隔年で実施している農業女性アドバイザー研修に伴う費用弁償及び旅費の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	女性認定農業者数	人	
⇒	イ	家族経営協定締結者数	組	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	人	150	150	110	150	110	110	110	110
	イ	組	4	0	5	1	5	5	5	5
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	119	172	185	122	331	129	129	129
	（A）事業費計	千円	119	172	185	122	331	129	129	129

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

目標達成については、次年度も、経営改善計画書更新の折に、家族経営協定の未締結者に対して推進を行うことで、女性認定農業者の増を計ることができる。有効性については、若手女性農業者研修会や女性農業者研修会を引き続き開催し、農業女性の経営参画意欲を図ることができる。効率性については、人件費は会議の起案や報酬等支払い事務など職員に限られるため削減できない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	市民農園維持管理事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	餅田
	業務分野	69	関係機関との連携の強化	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	10	10275	市民農園法 合志市市民農園条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	農園づくりの体験を通した農業への理解と親しみを市民に普及させるため、農園を貸し出し、使用料を徴収し、農園の維持管理を行う。地産地消や安全・安心が叫ばれる中、自ら農園で作物を栽培し、農業への理解を深めてもらおうと、平成１３年度に市民農園法に基づき農園を整備し翌年度より利用者を募集し貸し出している。２１年度に区画の見直しを行い１０４区画となり、更に２３年度には２０区画を増設し、更に御代志に２１区画を新設した。現在、１４５区画。２８年度に福原農園西側道路改良工事に伴い、１０区画減。現在、１３５区画。
【業務の流れ】	募集、契約、貸し出し、使用料（調定、納付書発送、納付確認）、施設の維持管理
【主な予算費目】	需用費、消耗品費、光熱水費、修繕費、施設修繕費、燃料費、役務費、委託料、使用料及び賃借料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市民農園条例により、適切な維持管理及び貸出運営を行い、農園づくりの体験を通じた市民の農業への理解と親しみの普及を図った。
福原農園 114区画（110区画契約、待ち人数0人）
御代志農園 21区画（21区画契約、待ち人数3人）【令和8年3月31日現在】

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

募集、契約、貸し出し、使用料（調定、納付書発送、納付確認）、施設の維持管理

③予算の主な増減の理由

作業単価見直しによる施設管理業務委託料の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	空き区画に対する申込者の割合	倍	
⇒	イ	（申込者数÷募集区画数）		
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	倍	4	0	1	0	1	1	1	1
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	553	534	546	543	546	546	546	546
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	439	372	475	438	535	372	372	372
	（A）事業費計		千円	992	906	1,021	981	1,081	918	918	918

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

あらかじめ利用希望者を担当課でリストアップしておき、空き区画が出た時点で利用希望者に利用区画を斡旋する。現時点で、解約者がでても、すぐに利用者を補充できる状態にある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月21日更新

事務事業名	熊本県花卉協会参画事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	餅田
	業務分野	69	関係機関との連携の強化	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	10295	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	花き協会は、県内の花き関係機関、団体相互の協調と、全国組織との連携を図り、花き園芸の振興発展に寄与することを目的に活動している。昭和４９年１０月１５日に県内の花き園芸の振興発展に寄与することを目的に発足した。
【業務の流れ】	総会及び研修会への参加、負担金の支払事務（請求書の受理、兼命令により支払）
【主な予算費目】	負担金及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

熊本県花き協会に参画し、花き園芸の産地育成に関する情報収集や流通・消費拡大等に関する活動に取り組んだ。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

〇総会への参加　〇花き園芸の産地育成に関すること　〇花きの流通・消費拡大に関する活動〇組織強化に関する活動〇花き作付け・生産高等に関する調査

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	有効な参考情報を入手できた職員の割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	50	50	75	75	75	50	50	50
	（A）事業費計	千円	50	50	75	75	75	50	50	50

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

新しい情報や専門の情報を入手し、活用していかなければならない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	熊本県野菜振興協会参画事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
政策	6	産業の健幸					
施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	冨永
業務分野	69	関係機関との連携の強化	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	10296	

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	野菜振興協会は、県内の野菜関係機関、団体相互の協調と、全国組織との連携を図り、野菜販売の振興発展に寄与することを目的に活動している。昭和46年に関係市町村を会員に創設され、旧町時代のから参画していたが、合併により、平成18年度に、市として社団法人熊本県野菜振興協会に入会した。近年、産地偽装や中国農薬汚染野菜問題により食の安全についての関心が高まり、国産野菜への期待も高まってきている。
【業務の流れ】	総会及び研修会への参加、負担金の支払事務（請求書の受理、兼命令により支払）
【主な予算費目】	負担金及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

熊本県野菜振興協会に参画し、各生産者部会を通じた野菜振興や産地育成に関する取組、生産出荷対策に関する情報収集を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

〇総会への参加　〇野菜の産地育成に関すること　〇野菜の流通・消費拡大に関する活動〇組織強化に関する活動〇野菜の生産、出荷高等に関する調査回答

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	有効な参考情報を入手できた職員の数	人	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	人	1	1	1	1	1	1	1	1
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	80	80	80	80	80	80	80	80
	（A）事業費計		千円	80	80	80	80	80	80	80	80

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

会議等で得た情報を共有したり有効に使えるように取り組みたい。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	畜産振興事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	冨永
	業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	11	11499	合志市農業振興対策事業補助金交付要綱 合志市中学校給食用牛乳増量事業補助金交付要綱

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	畜産農家への事業費の補助、中学校給食用牛乳増量に対する補助、畜産統計、経営研修などの自主的な活動費用を助成している。畜産農業振興のため畜産農家への負担が軽減されている。
【業務の流れ】	事業費の補助金支払事務、経営研修引率、畜産統計委託事務
【主な予算費目】	職員手当等、需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

家畜伝染病対策や畜産統計に係る調査を実施するとともに、市畜産振興協議会への補助金交付を通じて経営研修などの自主的な活動を支援し、畜産経営の安定と生産基盤の強化を図った。また、中学校給食用牛乳の増量支援を行い、地域畜産業の振興と生徒への食育を推進した。

【基準に達しなかった理由】
畜産環境対策総合支援事業及び畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金を令和8年度に繰り越したため

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

畜産農家への事業費の補助、中学校給食用牛乳補助事業事務、畜産統計、経営研修などの自主的な活動を助成。

③予算の主な増減の理由

中学校給食用牛乳補助金の乳価高騰による補助金の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	協議会の活動件数（有効な会合、イベントなど）	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	1	1	65	110	65	65	65	65
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円		26,146						
		地方債	千円								
		その他	千円	189							
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	3,012	3,169	4,096	3,243	4,155	3,556	3,556	3,556
	（A）事業費計		千円	3,201	29,315	4,096	3,243	4,155	3,556	3,556	3,556

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

畜産業を取り巻く環境（家畜伝染病、悪臭苦情、経営環境の変化など）に対応しながら、事業を進めることが重要である。
国内において、鳥インフルエンザなどの重大な家畜伝染病の発生リスクが高まっているため、関係団体との連携などにより対策を強化する必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月21日更新

事務事業名	菊池地域林業振興協議会参画事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	餅田
	業務分野	69	関係機関との連携の強化	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	2	1	10257	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	菊池地域の森林林業の振興発展に資する事を目的に昭和５６年に設立。菊池地域の４市町が参加している。
【業務の流れ】	負担金の支払事務（負担金請求書受理、兼命令により支払）
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

菊池地域林業振興協議会に参画し、森林経営管理制度等に関する情報収集を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

会議等への出席、負担金支払い事務

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	有効な参考情報を入手できた職員の数	人	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	人	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円			108	108	108			
	一般財源	千円	31	31	30	30	30	31	31	31
	（A）事業費計	千円	31	31	138	138	138	31	31	31

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

会議等で得た情報を共有したり有効に使えるように取り組んでいる。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月21日更新

事務事業名	認定農業者協議会助成事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	6 産業の健幸	所属部	産業振興部	課長名	坂本
施策	23 農業の振興	所属課	農政課	担当者名	今村
業務分野	67 生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	（内線）	5223

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	10285	合志市補助金等交付規則 合志市農業振興対策事業補助金交付要綱

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	合志市認定農業者協議会の活動に対して助成を行い、事務局として運営に参加する。個々の認定農業者の経営改善計画を達成するための農業技術の向上、経営規模の拡大、労働力の省力化等の情報の交換・研修等を計画・実施する。
【業務の流れ】	協議会からの補助金交付申請書受付、決定通知、概算支払い、事業完了報告、額の確定。総会及び役員会の開催。研修会等の企画実施。
【主な予算費目】	職員手当等、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

認定農業者協議会の活動を支援し、総会や役員会の開催、各部会による研修事業の実施を通じて、市内認定農業者の資質向上と組織の活性化及び農業経営の改善に向けた情報交換を推進した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

協議会からの事業申請受付から補助金確定までの一連事務
事務局としての運営補助

③予算の主な増減の理由

時間外単価変更に伴う時間外勤務手当の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	協議会の活動件数	件	
⇒ イ	学習会・研修会参加者の割合	%	
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	9	12	5	9	5	5	5	5
	イ	%	0	0	40	0	40	40	40	40
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	566	571	586	577	591	567	567	567
	（A）事業費計	千円	566	571	586	577	591	567	567	567

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

学習会や研修会等実施及び情報交換等支援活動を図っていく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	農業総合センター維持管理事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政　策	6	産業の健幸				
	施　策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	餅田
	業務分野	69	関係機関との連携の強化	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	市農業総合センター条例
	一般	6	1	9	11500		

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	・農業用施設の機能を保持するとともに安全かつ効率的に利用できるように維持管理を行う。 ・地域農業の振興及び地域農業者の体育並びに文化の向上を図り、まちづくりを推進するための施設として開始された。 ・農業研修施設については、合併を機に農業構造改善センターを生涯学習課に移管したため、現施設数となった。 ・公共施設の管理運営については、指定管理者制度を導入するところがでてきた。
【業務の流れ】	農業総合センター・・・管理費負担協議事務、施設利用申請の受付、利用料金の調定・納付書発行、酪農組合への連絡、清掃、施設経費に係る支払い事務、行政財産使用許可関係
【主な予算費目】	需用費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市農業総合センター条例により、施設の適切な維持管理を行った。同施設に所在する熊本酪農業協同組合に管理に係る経費負担を行い、小会議室については市建設業協会へ年間を通して貸出を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

管理費契約の締結及び管理費の支払い。施設利用者の申請受付・受理等事務。行政財産使用許可関係事務。

③予算の主な増減の理由

電気料金の大規模割引の適用が終了したことによる負担金の増

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	苦情件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	193	167	165	171	163	217	217	217
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	13	297	179	250	277	128	128	128
	（A）事業費計		千円	206	464	344	421	440	345	345	345

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

施設利用率の低迷が続いている為、今後各種農業団体等への利用促進を行い、施設の有効利用を図る。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月21日更新

事務事業名	菊池川漁業協同組合参画事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	餅田
	業務分野	69	関係機関との連携の強化	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	11444	

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	菊池川漁業協同組合の河川清掃、稚魚放流、鮎中間育成、河川監視、河川工事協議、外来魚駆除、縄場入札等の活動等における負担金支払事務。（組合の地区は、菊池市、大津町、合志市、山鹿市、熊本市北区植木町、玉名市、南関町、和水町、玉東町）
【業務の流れ】	負担金交付に係る事務を行う。（負担金請求書受理、兼命令により支払）
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市内に支流が流れる菊池川漁業協同組合に参画し、負担金を支出した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

負担金支払事務

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	漁業に対する苦情件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	60	60	60	60	60	60	60	60
	（A）事業費計		千円	60	60	60	60	60	60	60	60

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

負担金の支払いによる参画事業であり、業務遂行に問題はない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月21日更新

事務事業名	土壌診断助成事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	6 産業の健幸	所属部	産業振興部	課長名	坂本
施策	23 農業の振興	所属課	農政課	担当者名	餅田
業務分野	67 生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	11537	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 23 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	作物等の栽培指導の一環として、作物栽培の基本となる「土壌」の分析及び診断を行い、適正な施肥管理を推進することによる安定生産と品質向上を図るとともに、過剰施肥を防止することにより、硝酸性窒素による地下水汚染などの環境への負荷軽減を図ることを目的とする。
【業務の流れ】	補助金交付申請→内容審査→交付決定→補助金請求→支払い
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

土壌分析と適切な施肥管理を推進するため、延べ106件の申請者に対し補助金を交付し、農作物の品質向上および過剰施肥の防止による環境負荷の低減を図った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

事業申請受付から補助金交付までの一連事務

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	適正な施肥管理に取組むようになった農家の割合（補助金申請者÷農家戸数×100%）	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	18.9	16.6	1.7	23.7	1.7	1.7	1.7	1.7
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	52	57	65	53	65	65	65	65
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	56	58	65	53	65	65	65	65
	（A）事業費計	千円	108	115	130	106	130	130	130	130

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

広報やJA等の協力を得て事業の周知を図っているが、申請者の増加にはつながっていない。補助金額が少額であるため、農家等にとっての魅力が低い可能性がある。しかし、生産性の向上や地下水汚染防止等の観点から、有用な事業であるため、引き続き、周知徹底を図っていくことが重要と考えられる。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月21日更新

事務事業名	菊池地域農業活性化協議会参画事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	6 産業の健幸	所属部	産業振興部	課長名	坂本
施策	23 農業の振興	所属課	農政課	担当者名	餅田
業務分野	69 関係機関との連携の強化	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	11498	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 22 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	農業改良普及事業の目的を達成するため、熊本県菊池地域振興局・菊池地域各市町・ＪＡ菊池等の各関係機関と一体となって、重点普及計画に基づき、地域と連動しながら活力ある農業の実現を目指して、各種研修会、担い手の育成、女性の社会参画支援等を実施。 本会は、熊本県菊池地域振興局農業普及・振興課・菊池地域各市町の農政課、ＪＡ菊池等で構成され、関係機関一体となり普及計画に基づき活力ある農業の実現を目指す組織。 協議会名が変わり、事務事業名「郡市農業改良普及協議会参画事業」が平成22年度から「菊池地域農業活性化協議会参画事業」となる。
【業務の流れ】	総会及び研修会への参加、負担金の支払い事務（負担金請求書の受理、兼命令による支払）
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

菊池地域（菊池市、大津町、菊陽町、合志市）の農業活性化のため、県を中心とする菊池地域農業活性化協議会に参画し、研修、情報収集及び意見交換を行った。また、負担金を支出した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

総会及び研修会への参加、負担金の支払い事務
会議等への参加、負担金の支払い事務

③予算の主な増減の理由

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	有効な参考情報を入手できた職員の割合	%	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	37	37	37	37	37	37	37	37
	（A）事業費計	千円	37	37	37	37	37	37	37	37

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

協議会会議（総会・幹事会）へ参加し、熊本県県北広域本部（菊池地域振興局）農業・普及振興課や菊池地域各市町の農政課、ＪＡ菊池と情報交換を行い、農政に関する有効な情報を得ることができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月14日更新

事務事業名	農産物販売促進等事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	安武
	業務分野	68	後継者の育成	所属班	農政班	（内線）	5222

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	11560	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 22 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	本市の農産物や加工品の高付加価値化に取り組み、併せて新商品のマーケティングに努め農業者の所得向上と生産基盤の維持に努める。付加価値を付けた新商品の研究・開発と、実需者に向け合志市で生産された農産物の味・機能性を広くＰＲすることで、農業者の生産意欲向上と所得増大が望め、同時に地域の活性化につながる。
【業務の流れ】	新たな特産品の開発や農産物の販路開拓のため、現地視察を行う。
【主な予算費目】	旅費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

新たな特産品開発やブランド化に向けて、企業等を訪問し情報収集を行い、本市農産物の高付加価値化と販路開拓に向けて取り組んだ。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

新たな特産品開発やブランド化に向けて、官民連携のうえ農家所得向上につなげるための現地視察を行い、情報収集に努める。

③予算の主な増減の理由

農産物販路拡大に向けた企業訪問や特産品開発を行うための現地視察に伴う普通旅費の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	現地視察を行った件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	1	1	10	3	10	10	10	10
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	354	196	800	727	990	494	494	494
	（A）事業費計		千円	354	196	800	727	990	494	494	494

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

新たな特産品開発やブランド化に向けて、企業等を訪問し、情報収集を行った。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	人・農地プラン関連事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
政策	6	産業の健幸					
施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	今村
業務分野	68	後継者の育成	所属班	農政班	（内線）	5223

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	11585	合志市経営開始資金交付要綱 合志市次世代人材投資資金交付規則

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度　25　年度） □期間限定複数年度（　～　年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	人・農地プランとは、農業者が話し合い、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表するもので、合志市人・農地プランは、地域が抱える「人と農地の問題」を解消するため、H31年度に策定し、令和２年度に市内１１地区において人・農地プランの実質化を行なっている。さらに、農業経営基盤強化促進法(R5.4.1施行)に基づき、令和７年度末までに「人・農地プラン」から「地域計画」へ移行することとしている。「実質化された人・農地プラン」に位置づけられた地域担い手の中心となる農業経営体に対し、条件を満たした新規就農者には農業次世代人材投資資金及び経営開始資金を支給し、担い手農業者に対し農地集積の協力を行った者には農地集積協力金を給付する。なお、農業次世代人材投資資金及び経営開始資金に関しては負担は全額国補助である。また、令和４年度から３年間を集中強化期間とし、国事業では対象とならない親元就農者への支援として、市独自の施策「後継者育成緊急支援事業」を実施している。
【業務の流れ】	・地域計画策定に向けた準備（関係機関の役割分担の情報共有等）を行う。 ・市へ交付申請⇒市から県へ就農状況等報告⇒国→県→市→新規就農者へ投資資金交付。市は併せて就農状況確認等新規就農者へのサポートを行う。 ・農地中間管理事業に係る会計年度任用職員の任用及び報酬支払い等を行う。
【主な予算費目】	職員手当等、報償費、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

農業次世代人材投資資金及び経営開始資金は、次世代を担う農業者に対し、国･県の制度に則り、市交付規則・要綱に基づいて審査し資金の交付を行った。また、地域営農組織の強化に向けた法人化等への支援を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・農業次世代人材投資資金の交付、経営開始資金の交付、農業後継者育成緊急支援事業の実施
・地区の話し合い等を通じ、人･農地プランから「地域計画」へと移行する関係事務
・法人化等の支援

③予算の主な増減の理由

経営開始資金の交付対象者数減による補助金の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	農業次世代人材投資資金給付対象者	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	13	10	20	5	20	20	10	10
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		41						
	都道府県支出金	千円	22,508	37,217	19,380	18,157	9,465	25,250	25,250	25,250
	地方債	千円								
	その他	千円		2,119	2,129	2,410	2,193	2,090	2,090	2,090
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	3,965	5,116	7,222	2,163	4,311	587	587	587
	（A）事業費計	千円	26,473	44,493	28,731	22,730	15,969	27,927	27,927	27,927

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

人・農地プランの認知度も高まってきた感じがあり、地域の中心となる経営体になることに前向きな農家が多い。そうした理由で「人プラン」のみが先行している現状だが、国・県の集積事業等への取り組みにより、農地集積も進む見込みである。
また、農業次世代人材投資資金の活用により、新規就農者の確保につなげたい。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	経営体育成支援事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	今村
	業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	（内線）	5223

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	8	11617	合志市農業振興対策事業補助金交付要綱

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 25 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	地域計画に位置づけられた中心経営体等が、農業経営の発展・改善を目的として、金融機関からの融資を活用して農業用機械等を取得する場合に、取得に要する経費から融資等の額を除いた自己負担額について助成する。（助成額：事業費の3割） 災害時には被災農業者の営農再開支援のため、施設や機械の復旧経費について助成する。
【業務の流れ】	①要望調査②調書作成③計画承認申請④内示⑤交付申請⑥交付決定⑦契約、着工⑧竣工、検査⑨概算払い⑩実績報告⑪精算払い⑫達成状況調査
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

農業経営の発展や改善に向けた農業用機械等の導入を支援するため、担い手確保・経営強化支援事業の要望調査を行った。
【基準に達しなかった理由】
スマート農業機械導入支援事業補助金が当初見込みより申請が少なかったため

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

農業施設・機械の導入の助成

③予算の主な増減の理由

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	助成対象経営体の成果目標数	項目	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	項目	9	0	3	0	3	3	3	3
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	10,698	100,784						
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	734	47	2,555	367	2,555	48	48	48
	（A）事業費計	千円	11,432	100,831	2,555	367	2,555	48	48	48

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

現状、事業採択中の経営体はなし。今後、経営体からの相談に応じて採択基準の説明を行ない、採択のためのアドバイスを行っていく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月21日更新

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
政策	6	産業の健幸					
施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	米岡
業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	11584	

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 25 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	「農業の有する多面的機能の発揮の促進事業に関する法律」に基づき、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、環境保全に効果の高い営農活動（化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則５割以上低減する取組等）に対して支援をする。 ※負担割合　国1/2、県1/4、市1/4
【業務の流れ】	農業者等からの実施計画書及び交付申請の受付⇒実施状況報告の受付、県へ実施状況報告の提出⇒市が農業者等へ実施確認⇒国及び県へ確認結果の報告⇒県からの交付金と市からの交付金を合わせて農業者等へ支払い
【主な予算費目】	補助金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

農業の持続的発展と多面的機能の発揮を図るため、化学肥料や化学合成農薬の低減など、環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者（1件）に対し、補助金を交付した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

環境保全型農業直接支払交付金事業取組み（1経営体）

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	環境保全に効果の高い営農活動面積	ha	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	ha	5.38	5.38	5.38	5.38	4.57	4.57	4.57	4.57
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	484	484	564	565	564			
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	162	161	190	188	190			
	（A）事業費計		千円	646	645	754	753	754	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

環境保全に効果の高い営農活動や有機農業等をされている農業者等が少なく、国産水準GAPを実施することが要件のため申請者が少なかった。今後はJA等関係機関と連携し、本事業に取り組める農業者等を増やしていく必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	強い農業づくり交付金事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
政策	6	産業の健幸					
施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	米岡
業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	（内線）	5229

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	8	11615	

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度　31　年度） □期間限定複数年度（　～　年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	近年の豪雨や大型台風による被害等の多発と被害拡大を踏まえ、老朽化等により十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスについて、都道府県が策定する被害防止計画に基づき、市町村が行う既存農業用ハウスの補強等を支援することで、災害による農業用ハウスの倒壊や損傷を防止する事業（農水省） その対策として、農業用ハウス強靭化緊急対策事業補助金を活用し、農業用ハウスの強靭化を図る。 令和3年度以降は農業者からの要望があれば実施していく。 （産地生産基盤パワーアップ事業） JA菊池すいか部会の組合員で構成する任意組合において、すいか・きゅうり・ほうれん草の生産・出荷体制を共同して実施する産地を形成し、資材や機械導入による施設園芸産地としての収益力向上を図った。
【業務の流れ】	補助金交付申請受付、審査、交付決定通知、概算払い支払い事務、確定事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入の要望調査を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

現時点で要望なし

③予算の主な増減の理由

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	機械・施設を導入した農家数	戸	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	戸	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

産地パワーアップ事業について間接受け入れとなり26農業者（経営体）の収益力向上を図った。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月21日更新

事務事業名	くまもと稼げる園芸産地育成対策事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	6 産業の健幸	所属部	産業振興部	課長名	坂本
施策	23 農業の振興	所属課	農政課	担当者名	米岡
業務分野	67 生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	（内線）	5223

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	8	11526	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 4 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	（攻めの園芸生産対策事業） 頻発する気象災害や担い手の減少、高齢化等、本県園芸を取りまく環境が厳しさを増す中、熊本県農業の成長をけん引する「攻めの園芸」を展開するため、生産力強化や労働生産性向上により未来につながる産地の構築を図る。 （くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業） 米を中心とした土地利用型農業の競争力強化を図るため、広域農場の前段階である地域営農組織の規模拡大や低コスト新技術の導入を促進し地域での土地利用型農業のコスト削減を図ることを目的とする。 （園芸施設有効活用緊急支援事業） 資材費の高騰によりハウス整備が困難になっている状況から、施設園芸産地の発展を目指して、担い手が実施するハウス整備を支援する。
【業務の流れ】	補助金交付申請受付、審査、交付決定通知、概算金支払い事務、及び確定事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

熊本県の園芸施設有効活用緊急支援事業補助金を活用して、6経営体が実施するハウスの整備を支援し、施設園芸産地の発展に寄与した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

現時点で要望なし。

③予算の主な増減の理由

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	機械・設備を導入し任意組合数	組織	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	組織	1	0	0	0	0	0	0	0
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	4,268			2,229				
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	（A）事業費計		千円	4,268	0	0	2,229	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

園芸施設有効活用緊急支援事業の要望調査を行い、要望があった６経営体が事業に取り組んだ。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月13日更新

事務事業名	合生地区ほ場整備事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	大塚
	業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農地整備班	（内線）	5225

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	12	10265	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	Ｒ９年度～Ｒ１４年度で事業採択を希望する約40haの県営ほ場整備事業であり、採択に向けた準備段階として計画概要や換地配分・農地集積等の事業計画書の作成が必要であるが、各種委託業務を発注するために、地権者と相続が発生している土地については、その相続人の代表者より仮同意書の徴取を進め、相続が必要な対象者に対しては遺産分割協議書の徴取を行う。
【業務の流れ】	①地権者及び相続人代表より仮同意書の徴取 ②相続人全員からの遺産分割協議書の徴取
【主な予算費目】	①職員手当等（時間外勤務手当）②需用費（消耗品費）③役務費　④委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

・地権者への事業説明会の実施、事前同意の再徴取を行った。
・相続人への相続登記手続き若しくは遺産分割協議書徴取依頼を行い、対象者の手続きおよび徴取が概ね完了した。
・換地等調整及び促進営農計画作成業務委託を実施した。

② 8年度計画（次年度に計画している主な内容）

換地等調整に伴う公有地編入・承認申請等
県主体となり事業採択に向けた対応

③予算の主な増減の理由

計画策定関係業務委託の完了に伴う委託費の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	県営事業採択に向けての達成率	%	達成済み事務処理項目/全事務処理項目×100
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	50	75	90	85	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	4,741	1,474	14,861	14,006	2,670	13,423	57,215	57,215
	（A）事業費計	千円	4,741	1,474	14,861	14,006	2,670	13,423	57,215	57,215

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

事業に伴い、集積・集約率を向上させるために、今後は地域計画に基づき、担い手農家・農事法人組合等との話し合いを進めていかなければならない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月13日更新

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
政策	6	産業の健幸					
施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	菊池
業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農地整備班	（内線）	5226

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	12	10269	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 19 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	地元住民で構成される活動組織に対し、活動補助金を交付する。（国５０%、県２５%、市２５% 地元負担なし） 事業の内容は、農地維持支払交付金、資源向上支払交付金（共同活動）、資源向上支払交付金（長寿命化）の３つの項目に分かれており、農地維持支払交付金は、主に農道、水路等の草刈り泥上げの作業を行う。また、資源向上支払交付金（共同活動）の内容は、主に、農道、水路等施設の軽微な補修や、景観形成のための植栽、地域住民との交流活動等がある。 そして、資源向上支払交付金（長寿命化）は、農道舗装や、水路の更新、ポンプ更新等のハード事業を行うものである。
【業務の流れ】	①前年度の実績報告を取りまとめ後、協議会、県、国に報告 ②活動組織に対する補助金交付事務及び県に対する補助金申請事務 ③活動についての指導、現地確認
【主な予算費目】	6-1-12-18　負担金補助及び交付金より支出

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市内多面的事業活動組織（全15組織）へ補助金を交付し、活動に対する指導を行った。
活動組織15組織のうち、11組織について今年度より広域組織化しており、広域組織としての活動を開始した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

前年度実績報告の確認及び国への実績報告事務、交付金申請及び集落に対しての実施状況確認や活動に関する助言、指導。
広域組織運営事務局への指導。
事業を実施していない地区への呼びかけ。

③予算の主な増減の理由

広域協定への加入組織増に伴う補助金の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	広域組織の拡大による市内多面的機能活動の活性化	%	広域組織加入済みの活動組織/市内全活動組織×100
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	0	0	15	11	16	16	16	16
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	32,103	32,280	40,871	39,348	41,227	40,871	40,871	40,871
	地方債	千円								
	その他	千円		70		6,025				
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	10,986	11,147	13,941	13,444	14,184	13,941	13,941	13,941
（A）事業費計		千円	43,089	43,497	54,812	58,817	55,411	54,812	54,812	54,812

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

地域住民によって農地や農業用施設が適正に維持管理された。活動組織の広域化に伴い、多面的機能活動の更なる発展が期待される。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月13日更新

事務事業名	国営菊池台地土地改良事業費負担事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	大塚
	業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農地整備班	（内線）	5225

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	12	10266	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 9 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	・国営菊池台地土地改良事業で整備した竜門ダム、幹線水路（パイプライン）、ため池（ファームポンド）、分水工、減圧水槽等の事業負担金の支払い事務。特定多目的ダム事業（当時の建設省）と平行して、採択された国営菊池台地農業水利事業（当時の農林省）として、昭和54年度より事業を展開した。 本事業予算のうち ・菊池台地土地改良事業費負担金（菊池台地用水配管建設費の市負担金「償還金」）支払いはＲ３年度で終了。 ・国営造成施設管理体制整備促進事業負担金（菊池台地用水施設維持管理等の費用）支払いは今後も継続。
【業務の流れ】	・事業負担金の支払い事務
【主な予算費目】	・6-1-12-18 負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

国営造成施設管理体制整備促進事業負担金を支払いを行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

事業負担金の支払い事務

③予算の主な増減の理由

菊池台地用水土地改良区人件費の支出費目を補助金から負担金とし、菊池台地用水土地改良区・合志土地改良区・西合志土地改良区運営支援事業から組替えることによる負担金の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	自己負担軽減の恩恵を受けることによる農家の活発化	戸	負担の軽減を受けた農家戸数/対象農家戸数
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	戸	957	957	957	961	961	961	961	961
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	2,139	2,117	1,634	1,565	4,112	4,112	4,112	4,112
	（A）事業費計		千円	2,139	2,117	1,634	1,565	4,112	4,112	4,112	4,112

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

国営造成施設管理体制促進事業は国営施設の維持管理や、維持管理を行う改良区に対する負担金であり、農業用水の安定供給のため今後とも必要なものである。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月13日更新

事務事業名	農道・用排水路等整備事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	平富
	業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農地整備班	（内線）	5226

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	12	10271	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	・農業生産の基盤の整備及び開発を図り、もつて農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善に資することを目的とする事業で、計画的に農業用施設の整備を行なっている。 ・農産物の荷傷み防止と作業効率向上を図るために農道や用排水路等を計画的に整備する。 ・農業基盤整備促進事業や農村地域防災減災事業等の補助事業を活用し、施設の整備や地域の防災力向上を図る。
【業務の流れ】	①区や農業者、行政機関からの要望を受ける ②要望の内容を踏まえ、現地確認 ③必要に応じ、測量や設計の業務発注及び地元説明会の実施 ④工事又は業務委託の発注手続き・実施 ⑤工事又は業務委託の完了後、検査
【主な予算費目】	・職員手当 ・需用費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・工事請負費 ・原材料費 ・備品購入費 ・負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

対象はいずれも市管理の施設であり、工事については、農業用施設の整備・補修を9件実施し、委託については、雑草木除草処分等の業務を２件、用地測量等の業務を1件、農業用施設における不動産鑑定業務を1件実施した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

過年度に引き続き、農業用施設の老朽化に伴う補修工事等や、農業用施設の維持管理を目的とした業務委託等を実施する。

③予算の主な増減の理由

施設老朽化の進行および物価高騰による、工事請負費・委託費の増。

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	工事や業務の実施により農作業効率向上の恩恵を受ける対象面積	ha	事業を完了した施工・委託箇所数×25ha
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	ha	200	325	200	350	200	200	200	200
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円	12,800							
		その他	千円								
		繰入金	千円			11,364	11,364				
		一般財源	千円	8,026	23,648	11,101	9,102	31,511	27,356	27,356	27,356
	（A）事業費計		千円	20,826	23,648	22,465	20,466	31,511	27,356	27,356	27,356

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

・農道や排水路等の農業用施設の良好な整備を行っている。
・要望や受益者の利便性を考慮し、早期に着工できるよう事務処理の効率化を図るよう取り組みを進めている。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月13日更新

事務事業名	経営構造対策推進事業（担い手育成緊急地域）	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
政策	6	産業の健幸					
施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	菊池
業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農地整備班	（内線）	5226

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	13	10267	

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

・地域改善対策事業等で建設された畜舎、農機具管理施設、ガラスハウス、農産物加工施設等の維持管理及び営農指導。
・1969年に国会で成立した同和対策事業特別措置法により、2002年に終結するまで33年間継続された。
・根拠法令は失効しているが、施設の維持管理や営農支援は引き続き行っている。
・施設については、地元組合に無償譲渡をする方向で検討をしていく。
・地元組合員を対象に全地区（７箇所）で無償譲渡についての説明会を開催。
・R4年度より、目的外使用による施設の明け渡し訴訟を1箇所行っている。

【業務の流れ】

・各施設敷地の土地借上げ料の支払い事務
・施設の無償譲渡について地元への説明及び意見交換会の実施
・施設の明け渡し訴訟に関する事務

【主な予算費目】

・6-1-13-13　使用料及び賃借料
・平成２７年度より、自然災害以外の修繕については、地元負担でお願いをしている。平成２８年度より予算計上なし。
・6-1-13-12　委託料（R4年度より）

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

・４件の施設敷地の土地借上げ契約及び支払いを行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・土地借上料の支出事務。
・施設の地元への無償譲渡について、地元との意見交換を行なう。
・目的外使用が行われている施設についての明け渡し

③予算の主な増減の理由

物価高騰に伴う委託費（強制撤去費用）の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	地域改善施設の適切な活用	件	地元組合により維持管理されている施設数/全施設数×100
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	42	41	44	41	44	44	44	44
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	396	395	4,164	29	4,307	30	30	30
	（A）事業費計		千円	396	395	4,164	29	4,307	30	30	30

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

受益者との意見交換会を実施し、また、定期的に施設の見回り等を行う事により、受益者が使用する施設の適正な維持管理が図れることが期待される。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月13日更新

事務事業名	菊池台地用水土地改良区・合志土地改良区・西合志土地改良区運営支援事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	大塚
	業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農地整備班	（内線）	5225

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	12	10262	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	・菊池台地用水土地改良区、合志土地改良区、西合志土地改良区への人件費や適正化事業に対しての補助金交付事業。人件費への補助根拠は、「合志及び西合志土地改良区運営等補助金交付要綱」と「菊池台地用水土地改良区に対する関係市町村の財政支援協議書（菊台理事長、合志市長、菊池市長、山鹿市長、大津町長、熊本市長の公印有）」による。 ・昭和４３年土地改良区設立時より、行政からの補助が続けられ、土地改良区組合員の賦課金の軽減を目的としている。
【業務の流れ】	・事業計画申請→内示→補助金申請→交付決定→補助金交付事務
【主な予算費目】	・款6－項1－目12－節18　負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

菊池台地用水土地改良区、合志土地改良区並びに西合志土地改良区の人件費等に対して補助金を交付した。
菊池台地用水土地改良区運営等補助金2,170千円
合志土地改良区運営等補助金5,451千円
西合志土地改良区運営等補助金4,145千円

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

合志土地改良区並びに西合志土地改良区の人件費に対する補助金の交付事務（菊池台地用水土地改良区については、負担金に変更）

③予算の主な増減の理由

菊池台地用水土地改良区人件費の支出費目を補助金から負担金とし、国営菊池台地土地改良事業費負担事業へ組替えることによる補助金の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	補助金の当初交付額に対する確定交付額の割合	千円	補助金当初交付額/補助金確定交付額×100
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	千円	100	100	100	100	100	100	100	100
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	9,669	9,705	12,592	11,767	11,062	11,062	11,062	11,062
	（A）事業費計		千円	9,669	9,705	12,592	11,767	11,062	11,062	11,062	11,062

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

土地改良区への補助は、組合員の賦課金の軽減、事務局の体制強化および農業振興の観点から今後も必要である。
今年度より、上記事務局体制強化の一環として、西合志土地改良区に正規職員を採用している。
今後も更なる事務の効率化を図るために、土地改良区の合併を検討する必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	農業者年金事務事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	課長名	
政策	6	産業の健幸	農業委員会事務局	坂上		
施策	23	農業の振興	所属課	農業委員会事務局	担当者名	田中
業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農地班	（内線）	5233

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	2	10292	農業者年金基金法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	農業者の老後の生活安定と福祉の向上を図るため、農業者年金への加入を推進する。併せて、年金受給資格取得喪失等の関係事務を行なう。 背景として、年金財政破綻の危機により、平成１４年法改正、現役世代（加入者）の保険料で賄う賦課方式から、加入者が将来自分が受け取る年金を自分で積み立てる積立方式に改められた。
【業務の流れ】	年金加入関係書類の審査・進達、加入者の受給手続き、受給者資格審査・資格変更の進達未加入者加入促進
【主な予算費目】	諸収入（農業者年金業務委託手数料）、時間外手当、旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

農業者年金受給者、被保険者、受給待機者からの諸手続き書類を受付け、農業者年金基金へ進達を行った。
加入推進活動については、若手農業者をターゲットに各委員による戸別訪問を行い、パンフレットを活用した制度普及・加入促進を行った（個別訪問件数：42件）。
届出書類受付数（農業者年金基金への種類進達件数）計27件、新規加入者3名、受給者197名、被保険者35名、受給待機者44名

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

農業者年金受給者、加入者、農業者年金受給待機者の諸手続き、加入促進を行う。

③予算の主な増減の理由

農業者年金加入促進活動の取組み強化に伴うパンフレット購入費の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	新規農業者年金加入数	人	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	人	4	4	1	3	1	1	1	1
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	186	165	257	162	283	190	190	190
	（A）事業費計	千円	186	165	257	162	283	190	190	190

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

農業委員・農地利用最適化推進委員を中心に、農業者への加入推進を図る必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	農用地利用集積助成事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	農業委員会事務局	課長名	坂上
政策	6	産業の健幸					
施策	23	農業の振興	所属課	農業委員会事務局	担当者名	田中	
業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農地班	（内線）	5233	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	3	10294	農業経営基盤強化促進法 農地中間管理事業の推進に関する法律

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	合志市の農業振興地域内の農用地を担い手農家に利用集積を図り農地の流動化（貸し借り）を促進するため、農用地を認定農業者・認定新規就農者が農地中間管理事業法に基づく利用権の設定（５年以上の賃借権）を行った場合に、借り手（認定農業者・認定新規就農者）と貸し手（地権者）双方へ推進費を交付する事業。 田（10ａ当たり／５年）貸し手5,000円　借り手15,000円　田（10ａ当たり／10年）貸し手10,000円　借り手30,000円 畑（10ａ当たり／５年）貸し手3,000円　借り手10,000円　畑（10ａ当たり／10年）貸し手 6,000円　借り手20,000円 以前は国の補助制度があったが、国の補助が無くなったことに伴い、認定農業者・認定新規就農者の育成及び農地の保全を目的に平成８年度に旧２町で開始。認定農業者（約270人）は広域認定制度の開始もあり若干増加傾向にはあるが、担い手の高齢化などの問題もあり、担い手への農地の集積については重要である。
【業務の流れ】	借り手からの相談、権利関係の確認、議案書作成、農業委員会の審議、公告、台帳整理、貸し手、借り手とも推進費の支払い
【主な予算費目】	報償費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

担い手への農地集積を推進するため、農振農用地を農地中間管理事業法に基づく利用権設定（賃借権、5年以上）を行った借人（認定農業者及び認定新規就農者）及び貸人（地権者）へ推進費を交付し、令和6年度と比べて推進費の対象面積が約11ha増加した。
令和7年度農用地利用集積助成面積495,229㎡、借人 85人　8,583,800円、貸人 122人　2,651,100円
【基準に達しなかった理由】期間満了となった農地の利用権設定申請件数が見込み額より少なく推移し、それに伴って推進費の対象となる申請者が少なかったため

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

担い手への農地集積を推進するため農地中間管理事業に基づく利用権の設定（５年以上の賃借権）を行った借り手（認定農業者・認定新規就農者）と貸し手（地権者）双方へ推進費の交付を行う。

③予算の主な増減の理由

農用地利用集積助成金の交付対象となる農地の賃貸借契約の減少が見込まれることによる推進費の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	認定農家への利用権設定面積	㎡	
⇒	イ	農振農用地内の遊休農地の面積	㎡	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	㎡	529,600	380,560	500,000	495,229	500,000	500,000	500,000	50,000
		イ	㎡	53,314	74,064	60,000	101,420	60,000	60,000	60,000	60,000
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	1,266	277	1	668	1			
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	10,382	7,298	10,599	10,567	9,667	11,320	11,320	11,320
	（A）事業費計		千円	11,648	7,575	10,600	11,235	9,668	11,320	11,320	11,320

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

今後、後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので、担い手へ農地の集積を図る必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月18日更新

事務事業名	農商工連携推進事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	衛藤
	政策	6	産業の健幸				
	施策	23	農業の振興	所属課	商工振興課	担当者名	髙木
	業務分野	69	関係機関との連携の強化	所属班	商工振興班	（内線）	5215

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	7	1	1	11580	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 24 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	本市の基幹産業である農業において、従来の農産品生産に加え、第２次産業・第３次産業（加工・販売など）との連携・融合による農産品の高付加価値化や販路開拓・拡大など、地域農業を基軸とした新たな地域ビジネスの創出及び活性化を目指す。 具体的な達成手段として、太陽光発電による売電収益の一部を地域に還元する『合志農業活力プロジェクト事業』、スイカを始めとした地域特産品群のブランディングを推進する『合志市地域ブランド推進協議会事業』、地域事業者の新商品開発を支援する『新商品開発支援事業』、関係機関と連携し、農業の振興・発展を軸とした地域経済活性化及び新たな技術・産業の創出・集積を推進する『クマモト未来型農産業コンソーシアム推進協議会関連事業』の４事業を展開している。 令和4～6年度にかけては、地方創生推進交付金事業「『健幸都市こうし』デジタルキッチンプロジェクト」の取り組みとして、㈱フードラボ合志に業務委託し、①キッチンカーによる創業者支援、②市内及び首都圏マルシェイベントの企画・運営、③郊外の買い物困窮者支援を目的とした移動販売の実施、④情報発信のプラットフォームとなるWEBサイトの構築・運営を行い、市の魅力ある「食」を広く周知した。 ※11461熊本県物産振興協会参画事業を統合（R7より）。
【業務の流れ】	・合志農業活力プロジェクト事業：総会開催→活動予定内容の承認伺い→承認された活動の実施 ・合志市地域ブランド推進協議会事業：ブランド認証申請の受理→協議会開催→申請が受理された場合、当該事業者へ認証書を進呈 ・新商品開発支援事業：公募→書類審査→補助金交付の可否決定→補助金交付 ・クマモト未来型農産業コンソーシアム推進協議会関連事業：総会開催→活動予定内容の承認伺い→承認された活動の実施
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

令和6年度まで実施していた地方創生推進交付金事業「『健幸都市こうし』デジタルキッチンプロジェクト」に接続する取組として、新たに「地域産業成長支援事業」のスキームを検討。新規創業者を含む地域事業者の成長支援や連携促進を目的として、関係者へのヒアリングや事業者同士の交流会を実施した。また、ブランド推進協議会を開催し、ブランド認証品の更新を行い（13件）、六次産業化等に取り組む事業者に補助金を交付（2件）し、新商品の開発につなげた。今後、ふるさと納税返礼品としてエントリーできるよう関係者と調整していきたい。

② 8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・関係者との連携強化を目的としたヒアリング・協議等
・情報発信のためのセミナー等の開催
・六次産業化・農商工連携新商品開発等の事業化支援
・地域ブランド推進協議会による市の特産品ブランド化
・熊本県物産振興協会等との連携による物産販路の強化

③予算の主な増減の理由

地域おこし協力隊員の任期満了に伴う報酬の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	関係者へのヒアリングや事業の視察	回	1回×12ヶ月
⇒	イ	事業者間交流機会の創出	人	市が開催する関連イベントへの参加人数の合計
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	回	0	0	12	21	12	12	12	12
		イ	人	0	0	20	20	25	30	30	30
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	19,998	13,200						
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	31,239	22,114	7,716	4,611	2,429	1,743	1,743	1,743
	（A）事業費計		千円	51,237	35,314	7,716	4,611	2,429	1,743	1,743	1,743

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

令和7年度より、農商工連携を通した事業者支援により力を入れていく方針としたため、来年度以降も目標数値を伸ばしていく。
農業者等に対する商品開発支援については、新規商品化及び販路開拓など事業成果が見え始めている。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）